

8月22日臨時議会で決定!! 子ども達の給食費今年度無償化

3月に決定した新年度予算では、一学期間のみの期間限定の保育所・幼稚園・小中学校、フリースクール等の子どもたちの給食費無償化でしたが、8月臨時議会で補正予算が提案され、通年無償化を決定した。弁当持参の子ども達も対象です。

補正予算は保護者からの給食費負担金収入をマイナス補正し、穴埋めは国からの『物価高騰対応支援重点地方創生臨時交付金』と市の財政調整基金から843,205千円の繰入。補正額は121,584千円です。



毎月のように食料品の値上げがあり、主食の米は昨年の1.5倍にまで上がっています。一方で働く人の賃金は物価高騰に追いつかず、8か月連続の実質賃金マイナスと報道されています。子どもたちの給食費の負担が、当面年度内とはいえ無償化を実現できたことに一安心です。

政府は2026年4月以後も引き続き義務教育終了まで、教育の一環である給食費無償化実現すべきではないでしょうか。防衛予算ばかりが増額されていますが、今なすべきは、国民のいのち・くらしを守る物価高騰対策を最優先すべきだと思います。そして、国民すべてに公平な、消費税ゼロを実現するのが政府の責任だと私は強く訴えます。

◀元文科省事務次官 前川喜平氏講演

「朝鮮学校を支援する千葉県民と女性議員の会」総会が10月19日千葉初中級学校で開催され、朝鮮学校授業料無償化の差別問題について講演が行われた。文科省時代の関わりをお聞きし、終了後写真撮影をお願いしました。



関東大震災後の虐殺犠牲者追悼の集い

福田村事件に学ぶ実行委員会は、9月6日「第2回関東大震災後の虐殺犠牲者追悼の集い」を、開催した。今回はおよそ60名の参加があり、会の冒頭で黙とうを行い、これまでの取り組みをはじめ、歴史を研究されてきた平形さんや白鳥さんからの報告に耳を傾けた。その中で、自警団による暴行を未然に防いだ住職もいたという事実も判明したとのこと。多くの皆さんが救われる思いだったのではと感じました。

集いの後、参加者は、萬万寺に向かい花を手向け解散。

実行委員会の反省会では、広くこの歴史を知っていただく学びの場も必要だが、『追悼』の部分は今後、再検討することとしました。今後も差別のない、人権が尊重される社会の実現に向け、皆さんとともに歩んでいきます。

【福田村事件に学ぶ講演会実行委員会】

12月市議会の日程

- 12月1日(月) 12月定例会市議会初日
- 2日(火)～8日(月) 本会議 一般質問
- 10日(水) 総務財務常任委員会
- 11日(木) 健康福祉常任委員会
- 12日(金) 教育環境常任委員会【工藤担当】
- 15日(月) 建設経済常任委員会
- 17日(水) 12月議会最終日

松戸市政についてご意見やご要望などありましたら、お気軽に工藤迄お寄せください。松戸市議会や工藤鈴子のHPもご参照を!

自宅 TEL/FAX 047-368-9362
E-mail kudosuzuko3@gmail.com
HP ; <https://kudosuzuko.net>

松戸市議会議員 (社会民主党公認)

工藤 すず子

議会報告 第88号 (6期第12号)



ホームページ
はこちら

発行 2025年 秋季号
〒271-0094
松戸市上矢切1451-4
TEL/FAX 047(368)9362
E-mail : kudosuzuko3@gmail.com
HP : <https://kudosuzuko.net>

松戸隆政市長 市役所庁舎仮移転決断!

段階的移転建替え案から 仮庁舎確保へ

9月定例会市議会は9月5日から30日までの日程で開催された。松戸市長より、市役所の仮庁舎への移転、及び建て替え場所について再検討する補正予算の議案が提案・審議された。

また、2024年度決算案が示され、この審査にあたる決算審査特別委員として、会派を代表して私、工藤鈴子が22日～26日の4日間審査にあたり、最終日には反対討論に立ちました。以下にその概要を報告致します。



松戸市議会 HP インターネット議会
中継画面より転載。

再検討の補正予算

2025年度分経費合計 1億345万円

松戸隆政新市長は9月議会において、前市長が進めていた市庁舎の段階的移転案を撤回した。そして耐震性に不安のある現市庁舎本館・新館での業務を仮移転する準備として今年度分の費用1億345万円、及び、新庁舎整備に関わる費用比較検討業務委託費、3296万5千円を計上する補正予算案が9月議会に提案され審議を行った。

政策実現フォーラム・社民の会派ではこれまでも議会報告でお知らせしていたように耐震性に不安のあるまま、移転建て替えで8年間待ち続けるのは困難、一刻も早く仮庁舎を確保し、業務を行うべきと主張。

前市長は仮庁舎の確保は困難と主張してきましたが、松戸新市長は分散とならざるを得ないながらも、

仮庁舎での業務への切り替えを決断された。私たち会派はこの決断を評価し、補正予算案に全員が賛成した。

仮庁舎・建て替えの再検討補正予算 41名が賛成 1名反対で可決

昨年6月議会では前市長提案の相模台旧法務局跡地を市役所用として購入する議案は、賛成30人、反対13人で議決された。今回の仮庁舎への移転と庁舎整備再検討の議案は、賛成41人、反対が1名で用地購入を認めた議員の大半が態度を変えたということです。今後、現地での建て替えが一刻も早く進められるよう注視していきます。

財政運営の基本方針 大型事業は見直しへ

8月22日に市議会の全員協議会が開催され、市財政運営の基本方針が説明された。①前年度決算で96.2%の経常収支比率を、92%以下に改善。

②総合医療センターの経営改善。③歳出事業の効率化。④歳入確保策の推進。⑤受益者負担のあり方の見直し。さらに以下の大型事業の実施時期を整理。

| A 区分の事業 | | R5～R15 概算事業費 | 工事実施期間 *現時点での予定 | B 区分の事業 | |
|-------------|-----------------------|-----------------|--------------------|-------------|-------------------------|
| 1 | 新焼却施設の建設 * 利便施設含む | 719.8 億円 | R9 年～R15 年 | 11. | (仮称) スポーツパークまつど |
| 2 | 新庁舎整備 (旧法務局解体) | 3.9 億円 | R 7 年～R 8 年 | 12. | 文化複合施設 |
| 3 | 新庁舎整備 (基本計画策定～) | ★白紙撤回 | (検討中) | 13. | 常盤平周辺のみちづくり(公園・道路・駅前広場) |
| 4 | 新拠点ゾーン整備 | ★白紙撤回 | (検討中) | 14. | 文化会館の改修 |
| 5 | 新松戸駅東側地区土地区画整理 | 317.8 億円 | R7 年～R13 年 | 15. | 常磐線快速の新松戸駅停車 |
| 6 | 北小金駅周辺地区のみちづくり(北口・南口) | 210.2 億円 | R7～10、13～15 | 16. | 小中学校の長寿命化 |
| 7 | 常盤平周辺地区のみちづくり(団地再生) | 0.5 億円 | | | |
| 8 | 常盤平周辺地区のみちづくり(団地再生) | 122.9 億円 | R10 年～R15 年 | | |
| 9 | 二十世紀が丘消防署建て替え | 13.9 億円 | R7 年～R9 年 | | |
| | 小中学校の外壁改修工事 | 71.0 億円 | R8 年～R15 年 | | |
| 区分 A の事業費小計 | | 1,460 億円 | | 上記は R9 年再検討 | |

主な一般質問の報告

なぜ少子化が進むのか 要因は非正規雇用の拡大?

質問

少子化問題の解決に向けて様々な取組が進められているが、その解決には、少子化の要因がどこにあるのか、見極めることが重要であり、その理解が不可欠と考える。松戸市として少子化問題の要因をどのように考えているか。また、本市の少子化対策の現状の評価と今後の課題をどのように考えるか。

【松戸隆政市長答弁】

データによれば、日本における少子化は未婚化が大きな要因である。未婚の若者はいずれ結婚すると8割超が答えている。しかし子ども家庭庁の調査



では結婚相手を見つけたくても、具体的に何をすればいいかわからない、と答えた人が7割もいる。結婚したくても具体的な行動を起こすことができない若者の意識が、少子化の背景にあることがわかる。

本市としては若者の就労支援や子育て支援策に加え、若い世代の将来に向けた具体的な行動を促進するため、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した、「高校生と乳幼児のふれあい体験」及び「結婚新生活住居支援」(60万円)に取り組んでいる。本市の婚姻件数は2000件を維持し、出生数は3000人程度をここ数年維持している。

結婚・妊娠・出産は個人の自由な意志決定に基づくものであり、多様な価値観・考え方が大前提

では結婚相手を見つけたくても、具体的に何をすればいいかわからない、と答えた人が7割もいる。結婚したくても具体的な行動を起こすことができない若者の意識が、少子化の背景にあることがわかる。

で、経済状況や雇用状況等にも左右される。若者を取り巻く環境と意識に寄り添った施策に取り組んで行く。

少子化問題は正規雇用化が不可欠!

もちろん、結婚・妊娠・出産は個人の自由意思によるものです。ただ、現状、働く者の4割が非正規雇用といわれ、2020年時点では、正規雇用の男性の未婚率は16.6%。一方で、非正規雇用の男性の生涯未婚率は50.7%と大きく異なります。この雇用形態が結婚に影響していると考えざるを得ません。

就労支援や各種セミナーを開催しつつ、雇用環境を見直し、正規雇用化の拡大が不可欠ではないでしょうか。雇用環境を根本的に変え、安心して働き続けられる、将来設計が描ける雇用環境への改善が不可欠だと私、工藤は考えます。(工藤鈴子市議の再質問時の意見)

防衛省 全国の小学校 2400 校に 子ども防衛白書 6100 冊送付

2024年防衛省は小学生に向けた、「まるわかり日本の防衛」(子ども版の防衛白書)を全国の小学校2400校に6100冊を送付。

8月29日に福島みずほ社民党党首とラサール石井副党首同席で、防衛省と文科省の交渉が議員会館で行われ、傍聴してきた。この資料作成の経費を聞くと130万円との答弁はあったものの、印刷部数も残部数も配付しなかった県等の数も回答はなし。

2025年版白書では自衛隊が災害時に活動している姿に加え、日本はさも危険な国に囲まれている、戦争を防ぐには抑止力が必要、などの表現もあった。小学校高学年対象とはいえ、必要な資料と思えません。



千葉県教育委員会では防衛省からの問い合わせに、配布を断わり、松戸市内の学校には送付されず、まずは一安心でした。

2024 年予算時に反対した私達 会派は決算案にも反対を表明

政策実現フォーラム・社民会派では市の財政運営への疑問や、今後の見通しに不安がある中で、大型事業の優先順位やその進め方について再三疑問点の指摘をしてきた。しかし残念ながら修正案は否決され、見直されることなく執行された。



2024年度一般会計歳入歳出決算案審査では、私たちの懸念事項について、質疑を行った。財政再建のために不可欠な歳入面では、当市の税収増は約1億8千万円増に対し、柏市は約7億円増と大きく異なる等、相当厳しい状況である。

土木費では、まちづくり基本構想推進業務や調査資料等の成果物を、無駄にならないよう活用するというが、不確定要素が多い中でやはり時期尚早だったと言わざるを得ない。

市は財政運営の基本方針で、経常収支比率92%以下に改善を目指すといいますが、2024年度決算で96.2%(前年より3%も悪化)から4%の削減となれば、これを問題ないと評価して改善が進むとは考えられず、反対と判断せざるを得ない。

新松戸東側地区土地区画整理事業特別会計決算 新松戸駅快速停車はもう可否判断をすべき時



私たち会派は、再三にわたり事業の採算性を知るため、特に中心となる立体換地建築物の建築費を聞いてきたが、市は一貫して「実施設計が終わるまでは示せない

としてきた。しかし審査の中で明らかになったのは、3月末の実設計発表前、後戻りできない状況で立体換地が行われていた。

事業の採算性を知ろうとせず、とにかく事業を進めてきたのは、公金の使い方として合っているとは認められない。よって本特別会計決算について反対とする。